

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail:nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5

TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室

TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○野党共同会派成立、立憲入党

立憲民主党と国民民主党の共同会派が実現しました。10月から始まる臨時国会の運営を両党が統一して行うということです。私たちは、これを、近い将来の政党的再統一への第一歩と考えています。次の衆議院総選挙がいつ行われるかは、安倍総理のみ知るところではありますが、その時まで立憲と国民民主が一つになって戦う体制を作ることが、私たちの大命題です。

私は、この機会に、これまでの無所属という立場から、一歩進めて、野党第一党の立憲民主党への入党を決断しました。無所属会派からは、他に、安住議員、大串議員と黒岩議員と一緒に立憲に参加します。「野党統一に向けて腹を据えて取り組みたいので、ぜひ協力して欲しい」という枝野代表の意思を確認し、今度は、立憲の中から国民民主との連携を模索していきます。岡田さんや野田さんは、これまで通り無所属のグループをリードしますが、同じように、立憲と国民民主の統一を実現することを目指しています。

トランプ大統領の出現に象徴されるように、世界中で中道リベラルと言われる勢力が苦戦しています。しかし、私はやっぱり、ヨーロッパのEUという国家の連合体が求める成熟社会への理想が、日本の目指すべき方向ではないかと思うのです。福祉国家の共生の理想を中道政治で実現しようとする選択肢です。私たちの提起するもう一つ選択肢は、ここにありません。

○街づくりは正念場

膝を突き合わせて語る地域の懇談会では、「街づくり協議会」の活動が話題になります。その自治体の取り組みによって、濃淡様々な実態があるようです。古くから組織ができ、活発な活動が行われている地域。模索を繰り返しながら、やっと形が整ってきたけど、さて、具体的な活動は何からやっていけばよいかと迷っている地域。地域社会の意思をまとめ、自分たちでできることは、自分たちでやろうという、「住民自治」の理想は、手間暇がかかります。

一方で、住民自治を進めようとする総務省以外の省

庁では、目玉政策があるにも関わらず、地域社会で担い手が起き上がってこないのが実現がままならない現状があります。

厚生労働省から、介護の地域包括ケアの進捗について聞きました。介護度の軽い人たちが在宅で過ごすことが出来るように、中学校区くらいの単位で医者、看護師、介護士と地域のボランティア組織などで巡回介護を実現しようというのが理想。「街づくり協議会の取り組みを知っていますか？」と、担当に尋ねると、知らなかったと言います。

文部科学省にはコミュニティスクールの課題があります。学校運営協議会などを使って、地域が学校経営に参画していこうという「おらが学校」プロジェクトです。「街づくり協議会との連携は？」と尋ねると、「は??」という返事です。

内閣府の防災担当には、私が大臣時代に特にこだわった「地域防災計画」の策定について、その進捗を訊ねると「まだほんの数パーセントです。」と俯いてしまいます。こうした課題こそ、街づくり協議会のテーマにふさわしいと思うのです。国の各省庁は、相変わらず縦割りが甚だしい。一方で、県や市など地方自治体には、各省庁の制度を束ねて総合的に取り込んでいこうとする行政手腕と組織運営が求められます。

今、地域社会は、目覚め始めています。素晴らしいリーダーと、事業主体としてやる気のある「老人会青年部、中でも特に女性部」が「住民自治」の担い手として各地に存在しています。「街づくり」の取り組みを、私も一緒に楽しんでいきたいと思えます。

○国会報告懇談会開催

地域懇談会や国会報告会を計画しています。安倍政権の一強に対する私たち野党の挑戦。中国、韓国、北朝鮮とアメリカなど、国際情勢が大きく変わろうとしている中で、日本が世界をどうとらえるか。皆さんのご意見をお聞かせください。

また、当面の土曜、日曜を中心に、地元で、膝を突き合わせて語る、ミニ懇談会を各地でお世話いただいています。「中川さん、安倍さんに負け取ったらあかんぞ。」です。「うちでやるから、出ておいで。」とご連絡ください。